

**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会
(第2回)**

事務局提出資料

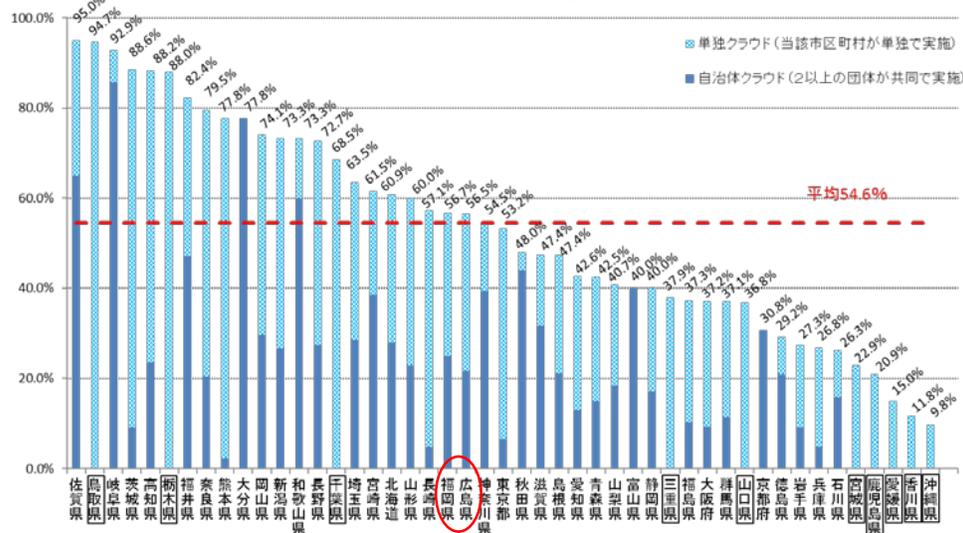
**平成30年10月
総務省自治行政局行政経営支援室**

1. 一般市・町村等(人口20万未満)での システム共同化の課題

自治体における基幹業務システムのクラウド導入の現状

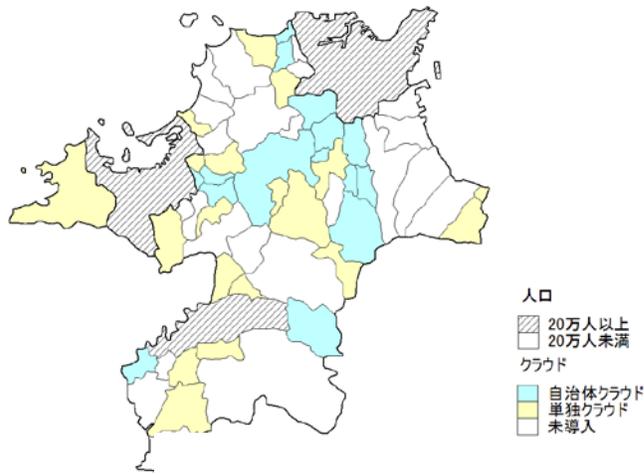
- 都道府県において、県内市区町村のクラウド導入の状況にはばらつきがある。
- 人口5万未満では約3割、人口5万以上20万未満では約5割がクラウドを導入していない。

クラウドを導入している域内市区町村の割合
(2017年4月1日現在)



(備考)口で囲んだ県は、平成29年4月1日現在で域内に稼働している自治体クラウドグループがないところ。

福岡県の場合

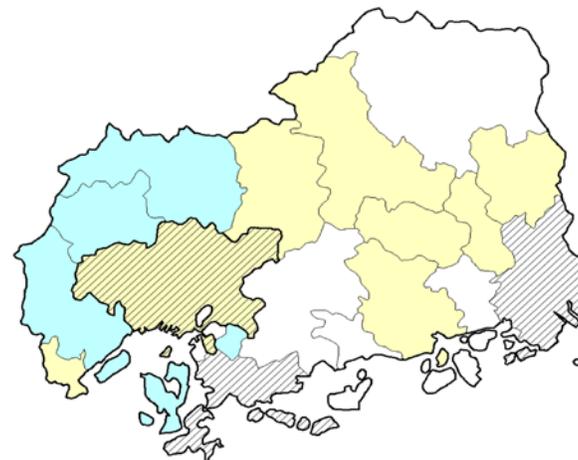


基幹業務システムのクラウド導入状況(団体規模別)

	5万人未満		5万人以上 20万人未満		20万人以上		合計
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
導入済み 自治体クラウド	307	25.8	46	11.0	4	3.1	357
導入予定	78	6.5	20	4.8	0	0.0	98
導入済み 単独クラウド	426	35.8	134	31.9	33	25.4	593
導入予定	39	3.3	21	5.0	6	4.6	66
未導入	341	28.6	199	47.4	87	66.9	627
合計	1,191	-	420	-	130	-	1,741

※「自治体クラウド」は、複数の地方自治体による共同クラウドを指す。

広島県の場合



一般市・町村等(人口20万未満)の市町村が考える共同クラウド導入の課題

- 現状、クラウド導入が比較的進んでいる一般市・町村等(人口20万未満)について、
 - ・クラウドを導入していない団体は、どのような点を課題と認識しているのか
 - ・一方で、その課題に対して、クラウドを導入した団体は、どうやって乗り越えたのかを明らかにする。
- これにより、クラウドを導入していない団体が考える課題が解決可能か否かを検討することとする。

課題の抽出方法

- 「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップの公表とクラウド導入等に関する計画の策定について」(平成29年11月・総務省地域情報政策室)の回答内容を踏まえ、自治体が考えるクラウドの導入が困難な理由、共同化が困難な理由を整理・分類。
- 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(平成28年8月・総務省地域情報政策室)等に基づき、クラウド導入団体の事例から、導入団体が上記課題をどのように乗り越えたかを整理。

クラウドを導入していない団体から挙げられた主な課題

- ① システムの更改時期の相違
- ② 業務プロセスの相違
- ③ 自治体クラウドの効果等の把握方法
- ④ 共同化に向けた推進力不足

市町村の事例から考えるクラウド導入の課題と解決例①

課題1：システム更改時期の相違

一般的に、情報システムの更改のタイミングを見据えて自治体クラウドを導入することが多いが、実際には団体ごとにシステム更改時期が異なるため、同じタイミングで更改する団体のみでグループを構成することが困難。

1. 乗り越えた事例

- システムを更新したばかりの団体もあり、直ちに移行することは困難であったが、いわゆる「五月雨方式」(更新時期が来たタイミングで順次参加できる方式)により、事前に導入時期を約束する協定書を参加団体で締結するとともに、ベンダに対しても協定書の内容とその効力を説明して理解を得た上で、プロポーザル等への参加を依頼した。さらに、一部業務に限った対応として、稼働時期の前倒しや延期を認めながら柔軟性を確保した。
- 構成団体の多さから数年度に分けて順次クラウド導入作業を行うこととしたが、移行年度の希望が特定の年度に集中するなどの問題が発生した。しかしながら、五月雨方式を前提として、市町村の規模ごと、予算措置の可否を踏まえた移行スケジュールを策定して各団体と調整し、全団体(28団体)が自治体クラウドへ移行した。

2. 解決のポイント

- ✓ システム更新時期の相違に対しては、更新時期が来たタイミングで順次参加できる、いわゆる「五月雨方式」で対応可能。
- ✓ 五月雨方式の導入に当たっては、協定書による参加団体の合意やベンダの合意取り付けが必要となる。また、更新時期については、単に現行システムの利用期限だけではなく、業務の最繁期を回避したり、閑散期でデータ移行を実施しやすい時期に更新するなどの調整も必要。
- ✓ 総務省では、各団体のシステム更改時期を「見える化」し、共同化を促進。

3. なお残る検討課題(例)

- ✓ 他団体との調整を避け、まずは単独でSaaS形態※にクラウドを導入し、一定のクラウド導入のメリットを実現しようとする団体もある。

※ クラウドのサービス形態

「IaaS」(Infrastructure as a Service) …ハードウェアまでが提供範囲、「PaaS」(Platform as a Service) …OS/ミドルウェアまでが提供範囲

「SaaS」(Software as a Service) …業務アプリケーションまでが提供範囲

市町村の事例から考えるクラウド導入の課題と解決例②

課題2:業務プロセスの相違

業務プロセスが自治体ごとに異なるため、情報システムについても団体ごとにカスタマイズを行うことが多いことから、カスタマイズの抑制等を通じた共同化をどのように進めていくかが課題。

- 他団体と協議しながら業務プロセスを合わせていくには、多くの時間と労力がかかる。
- 共通の業務プロセスに統一した場合、団体独自の業務プロセスをシステムに反映させることが困難となり、場合によっては、業務遂行が非効率になる。

1. 乗り越えた事例

- 参加表明した14団体の首長によるノンカスタマイズへの取組に関する合意を行い、協定書に合意内容を盛り込んだ。また、調達仕様書にもカスタマイズ抑制の旨を明記したところ、調達参加事業者からも標準化を支援する提案が幾つもあった。業務担当者を交えた要件定義WGにおいては、デモによる各業務システムの確認を通じて業務担当者の不安を取り除きつつ、カスタマイズ候補の絞り込みを行ったが、担当者間の連携が生まれたり他団体の業務方法を比較できるなどの副次的な効果も多かった。
- カスタマイズの抑制方策として、①原則ノンカスタマイズの方針を共同化計画に明示するとともに、団体内部に周知してコスト意識を高めた、②業務担当部局をRFI時※のプレゼンテーションや業者決定時の第2次選考に参加させて予めパッケージ内容を確認させた、③カスタマイズ経費は共同調達の契約に含めないこととし、首長や財政部局を巻き込んだ、④各団体のカスタマイズ要望を比較できる一覧表を作成し、各市町村の業務担当者間でカスタマイズの必要性を協議させた。

※ RFI(Requset For Infarmttion)とは、情報システムの導入や業務委託を行うにあたり、発注先候補の業者に情報提供を依頼する文書。

2. 解決のポイント

- ✓ 個別のカスタマイズに係る具体的な判断は、計画立案以降に行われるが、多くの事例では、最初の段階で、原則ノンカスタマイズとの基本方針を団体間で協定を定めたり団体内部で共有したりして、当初からノンカスタマイズを意識した取組を行っている。また、財政部局の関与や団体間比較などを通じて、業務担当部局にカスタマイズの必要性を再検討してもらうことも有効である。
- ✓ 総務省においても、「地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会」を立ち上げ、カスタマイズを抑制するために検討が必要な事項を整理した「基本方針」やシステム調達の際にカスタマイズ抑制のための検討手順を示した「ガイドライン」を作成し、今年度中に示すこととしている。

市町村の事例から考えるクラウド導入の課題と解決例③

課題3:自治体クラウドの効果等の把握方法

首長や業務担当部局の理解を得るために、自治体クラウドの効果や課題を適切に提示できるか否かが課題。

1. 乗り越えた事例

- 事前検討の段階では、経費についてはシステム関係経費と人件費(共同化による電算業務削減効果を見込む)を分け、交付税措置額も考慮した上で、6年間の削減額を算出し、共同電算を導入した場合と導入しない場合とを比較した。団体や試算のタイミングにより考え方に違いが生じないよう、経費積算の範囲(情報主管課の所管経費のみとするか、所管外の物件費も含めるか、業務量減を見込んで職員費も含めるか等)の明確化、制度改正やシステム更新など今後見込まれる経費項目の整理などを設定した。
- 沿岸と内陸にそれぞれ立地する団体間でグループを形成し、①災害時の業務継続体制として、人(職員)、物(システム、PC)、場所(庁舎)について相互連携し、②グループ内のいずれの団体でも罹災証明書の発行を可能とする旨の内容を含む相互支援協定を締結した。



2. 解決のポイント

- ✓ 経費については、単にシステム関係経費のみならず、人件費や将来のシステム更新等に係る経費等も含めるか否か等を検討する必要がある。
- ✓ 自治体クラウドの導入メリットとしては経費削減効果が代表的であるが、そのほかにも、データセンターの利用によるセキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保、制度改正による改修対応を各団体が独自で行う必要がなくなるなどの様々なメリットがあることをあわせて提示すると効果的である。

3. なお残る検討課題(例)

- ✓ 既に単独クラウドを導入しており、パッケージについても基本的にノンカスタマイズを徹底している団体にとっては、自治体クラウドのコスト削減などのメリットが、導入に係る費用・労力と比べて、見えづらい場合がある。

市町村の事例から考えるクラウド導入の課題と解決例④

課題4: 共同化に向けた推進力不足

各団体が共同化への意向を有していても、具体的なグルーピングに至るまでの団体間調整を行う推進力が不足していることが課題。

1. 乗り越えた事例

- 県内全市町村で構成される協議会で、県の取組として推進することを表明し、勉強会等を通じて自治体クラウドの必要性を市町村に浸透させるよう努めた。県が各団体を巡回しながら意見調整を行うなど、丁寧かつ地道な調整を行い、県と市町村の間に信頼関係が構築された。
- 市町村自治振興組合(一部事務組合)が事務局となり、組合内に検討会を設置。当初から「共同化」の意義・目的を明確化し、共有した。責任者会議(担当課長で構成)と代表者会議(首長で構成)の2段階構成とし、責任者会議の検討結果について代表者会議で報告を行い、最終的な参加の判断を依頼した。
- 県が事務局となったため、事務局の人材・経費の確保が容易となり、事務局が副首長への説明等を行うことで、市町村の負担は大幅に軽減された一方、市町村業務や情報システムの現況把握に時間と労力がかかった。代表団体(市町村)から職員を事務局に派遣してもらい、部会の協議では、その職員が調整役を担った。

2. 解決のポイント

- ✓ 市町村長のリーダーシップが重要であると同時に、都道府県や一部事務組合、広域連合等の既存組織が主導して検討グループを組織することで検討が進む場合も多く、市町村同士で検討を進めるのが困難であれば、例えば都道府県や既存組織に相談してイニシアチブを取ってもらうよう働きかけることも検討すべき。
- ✓ また、市町村の情報システムや現場の実情に詳しい者や当事者間を取り持つことのできる者の配置等も重要。

3. なお残る検討課題(例)

- ✓ 調整事項が多岐にわたり、通常業務で人員不足の中、共同化を推進するための情報政策担当職員が不足しているため、そもそもクラウド導入に向けた作業を行う余裕がない。
- ✓ リーダーシップを発揮する団体がなく、複数団体でのクラウド導入に向けた推進体制の構築が困難である。

2. 指定都市・中核市等(人口20万以上)における 標準化の課題

～ 住基関係事務を例に ～

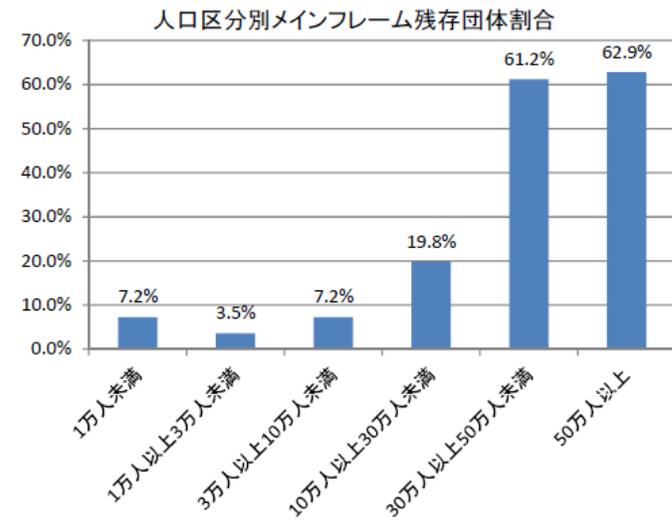
自治体における基幹業務システムのクラウド導入の現状

○ 人口20万以上の自治体では、約7割がクラウド導入を行っておらず、複数団体でのクラウド導入は、約3%しかない。

基幹業務システムのクラウド導入状況(団体規模別)

	5万人未満		5万人以上 20万人未満		20万人以上		合計
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
導入済み	307	25.8	46	11.0	4	3.1	357
クラウド導入予定	78	6.5	20	4.8	0	0.0	98
単独導入済み	426	35.8	134	31.9	33	25.4	593
クラウド導入予定	39	3.3	21	5.0	6	4.6	66
未導入	341	28.6	199	47.4	87	66.9	627
合計	1,191	-	420	-	130	-	1,741

メインフレームの残存割合(H26)



※「自治体クラウド」は、複数の地方自治体による共同クラウドを指す。

人口20万以上でクラウド導入済みの団体一覧

●自治体クラウド(4団体)

- 【指定都市】 なし
- 【中核市】 豊橋市、岡崎市
- 【特別区】 なし
- 【それ以外】 長岡市、富士市

●単独クラウド(33団体)

- 【指定都市】 千葉市、相模原市、広島市
- 【中核市】 前橋市、高崎市、越谷市、柏市、佐世保市
- 【特別区】 文京区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区、葛飾区
- 【それ以外】 福島市、伊勢崎市、太田市、草加市、松戸市、市原市、府中市、町田市、厚木市、大和市、福井市、春日井市、明石市、松江市、佐賀市

住基関連事務の業務プロセス・システムに関する指定都市・中核市等同士の比較検討

- 業務プロセス・システムの標準化について、住基関連事務を取上げ、指定都市・中核市等に特有の課題はあるのか、また、あるとすればどのようなものを整理するために、事務局において、指定都市・中核市等のシステム及びそのカスタマイズ、業務プロセス、帳票等の類似・相違を把握する取組を実施。
- 具体的には、一部の指定都市・中核市等の市民窓口担当・情報担当の協力を得て、現状の整理を行うとともに、業務プロセスやシステムの比較を実施し、標準化とした場合の実務上の課題を検討。

検討方法

- 10月4日から10月16日にかけて、総務省行政経営支援室・地域情報政策室の担当者から、複数自治体（指定都市3市、中核市等5市）の市民窓口担当・情報担当に対し、各団体1～5時間ずつのヒアリングを行った。
※ 自由闊達・率直な意見交換を行うため、自治体には匿名を条件にヒアリングに参加していただいた。また、組織としての立場にとらわれず、率直な意見を述べていただくようお願いした。
- 具体的には、住基担当課の組織図、事務分掌、業務プロセス等を団体ごとに比較し、取り扱う業務や組織体制に差があるかどうかを確認した。
- 続いて、住基関連システムのカスタマイズそれぞれについて、内容と必要性を聴取し、どうしても必要なカスタマイズかどうかを議論した。
- 最後に、標準化とした場合の課題等について自由に意見交換した。

参加団体 指定都市（人口：約70万～）：3市、中核市等（人口：約20～70万）：5市

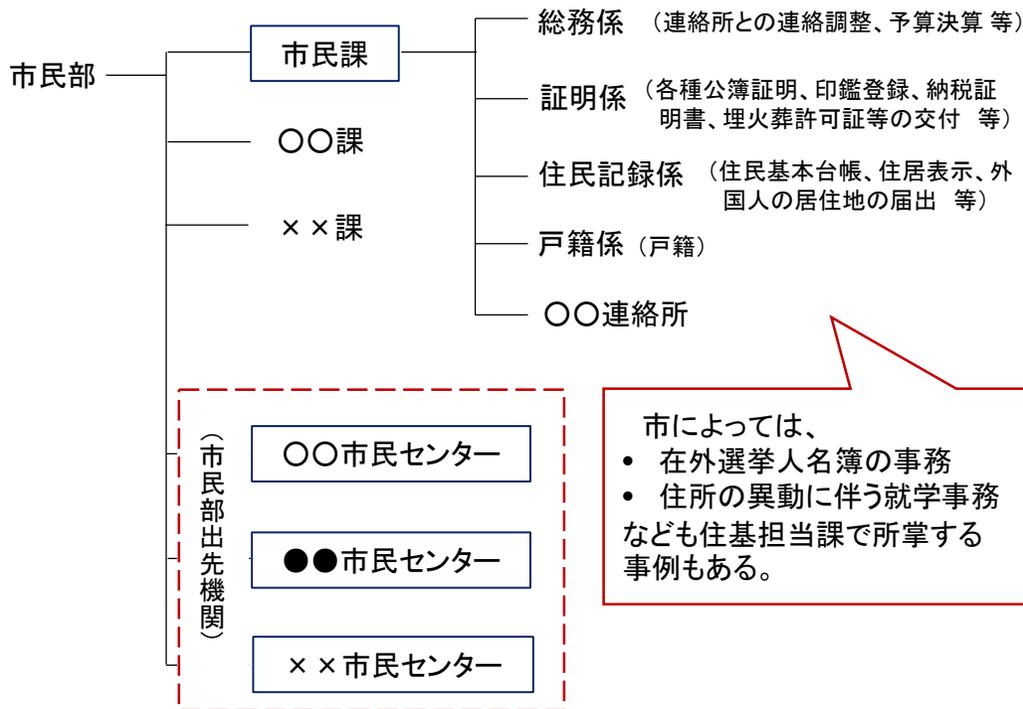
【イメージ】A～E市の住民基本台帳システムのカスタマイズ内容

業務内容	カスタマイズ内容	A市	B市	C市	D市	E市
転出届	帳票を独自の文言にカスタマイズ	○	×	×	○	×
		×	×	×	×	○
		×	×	○	×	×
	⋮			⋮		
●●届		×	×	×	○	○
		×	○	○	○	×

住基関係事務の内容、組織図、事務分掌、業務プロセス等①

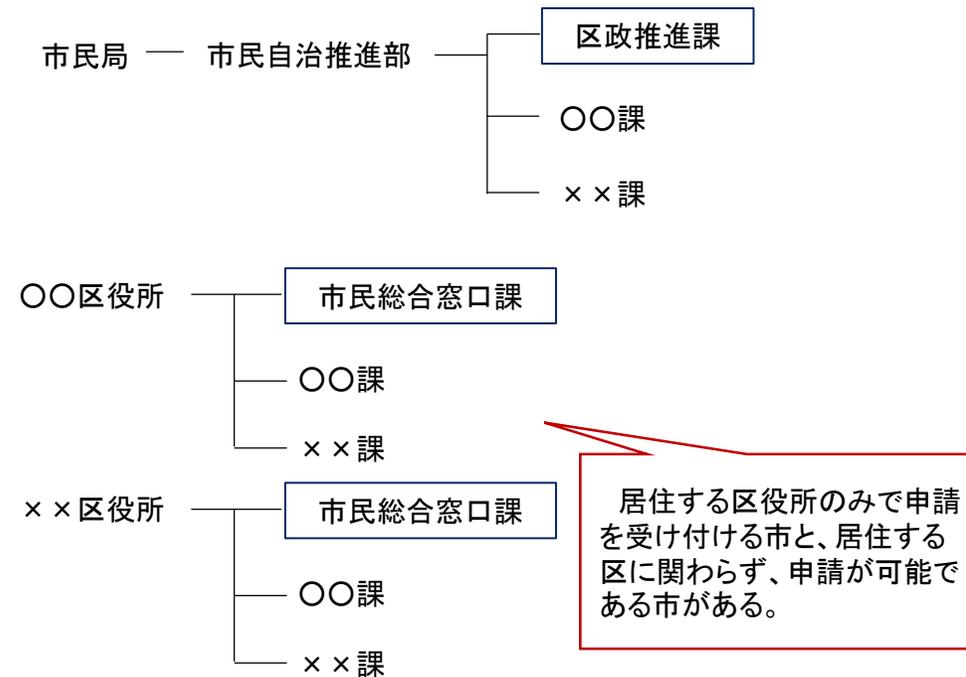
○ 住基担当課は、通常、自治体の住民基本台帳システムを使用し、転入・転出届等の受付・審査・発行、住民票等の写しの交付、個人番号カードの交付等の事務を実施している。ただし、団体によって住所の異動に伴う就学事務等を扱うかなど所掌が異なる部分もある。

中核市等(一例)



市によっては、市民センター・出張所について、住基担当課と並列ではなく、住基担当課の配下に位置づけられている事例がある。

指定都市(一例)

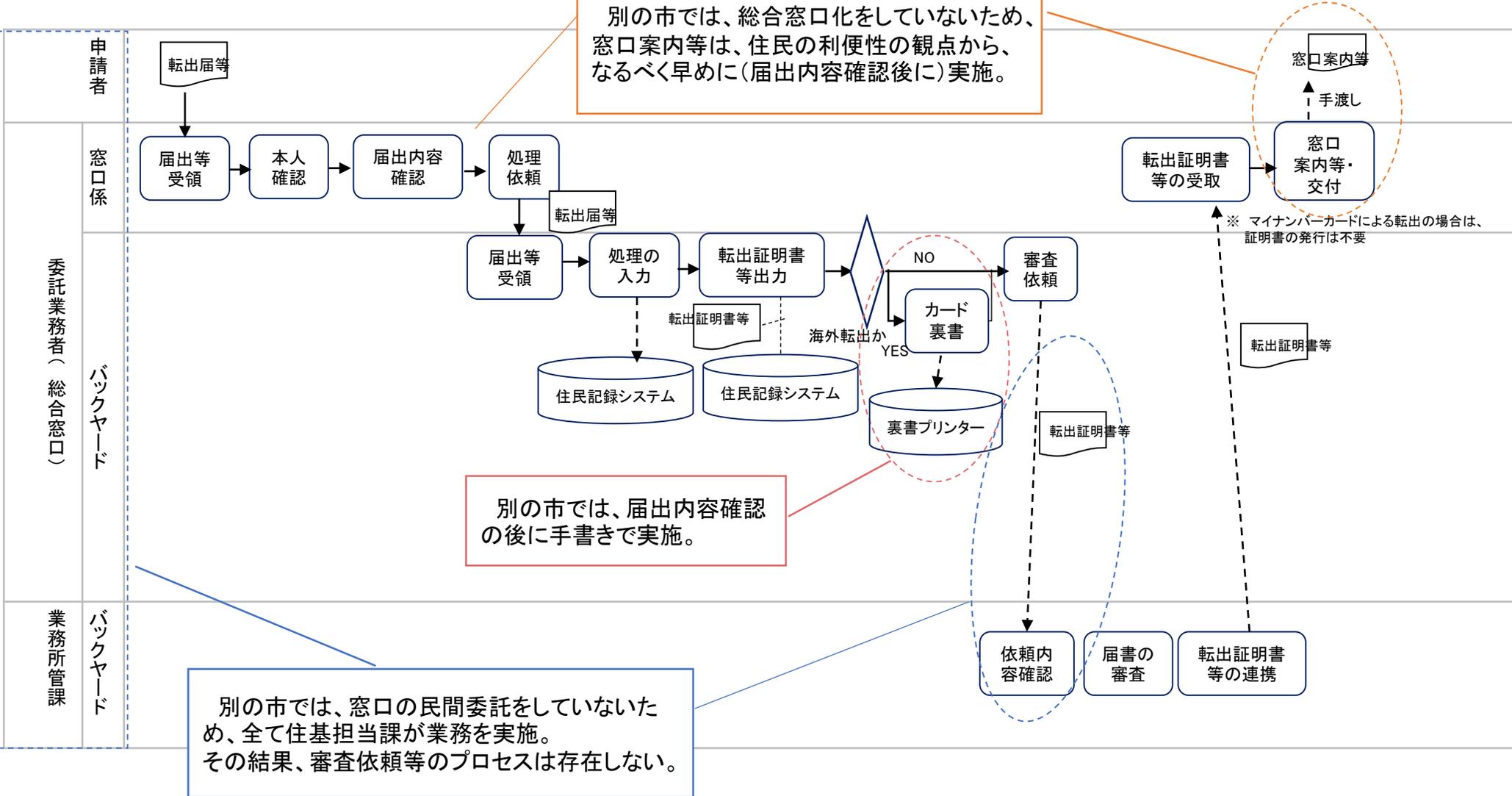


総合窓口となっている場合、区役所の市民課担当において、国民年金、介護保険の申請受付等も実施。

住基関係事務の内容、組織図、事務分掌、業務プロセス等②

○ 住基関係の業務プロセスについては、指定都市で区役所があることに伴う差異を除けば、ほぼ差異はなかったが、民間委託をしているか、総合窓口を実施しているかで、一部異なる部分があった。

転出届の業務プロセスの一部(例)



指定都市・中核市等に特有・顕著なカスタマイズの事例

① 区役所・出張所等の組織の違い

- 指定都市における区役所ごとの事務範囲の差異や、中核市等における支所や出張所と本庁の事務範囲の差異等により、業務プロセスに差異が生じている。

事例

- パッケージによっては、指定都市の「区役所」にあたる概念がないため、カスタマイズを実施。
- 区役所や支所・出張所によって、業務の権限が異なることによりカスタマイズが必要。

(例:A市では、パッケージの仕様と同様、受付・審査とも本庁・出張所の双方で実施しているが、B市では、受付のみを支所や出張所で行い、審査は本庁で行う 等)

論点

- ✓ 市ごとに本庁と区役所・出張所の事務分担が異なることをどう考えるか。

② 処理件数が多いことによる機能の追加

- 事務の効率化や、より処理のしやすい画面遷移の構築等のために、パッケージにはない便利機能を追加している。
- 性質上、指定都市・中核市等にのみ当てはまるものではないが、指定都市・中核市等では相対的に処理件数が多いため、より1件当たりの事務の効率化の要請や体系的にミスを防止する要請が強い。

事例

- パッケージでは、転出証明書に個人番号カードの有無を記載する欄がないが、同欄があった方が転入先市町村にとって便利であるため、同欄を追加するカスタマイズを実施。
※本来、個人番号カードがあれば紙の転出証明書の発行は不要だが、個人番号カードを持参することを忘れた人がいた場合の対応。
- 繁忙期で決裁件数が多い場合に、複数明細をまとめて決裁処理できるようにカスタマイズを実施。
- パッケージでは、住民記録照会画面から住民票発行画面に移る際に、いったん一つ上の画面に戻らなければならないが、煩雑なので、直接、画面を移れるようカスタマイズを実施。

論点

- ✓ 便利機能をどの程度活用するのか、費用対効果を検討するべきではないか。
- ✓ 一方で、真に必要な便利機能であるならば、大規模な自治体向けには、その業務量を考慮して、パッケージに盛り込んでいく対応が必要なのではないか。

指定都市・中核市等に特有・顕著でないカスタマイズの事例

【参考】カスタマイズ一般の抑制方針については、
今後、「地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会」で整理予定。
※ ここではあくまで一例を示すもの。

① 文言・体裁の修正

- 過去との連続性を重視して、パッケージの各種証明書等の様式の文言・体裁を修正する。

事例

- パッケージでは、帳票に「上記の事項は、住民票に記載された事項と相違ないことを証明します。」と表示されるが、「上記の事項は、住民票の原本に記載されていることを証明する。」と表示されるようにカスタマイズを実施。
- 印鑑登録証明書のパッケージでは、A4縦だが、A4横で発行されるようカスタマイズを実施。
- 備考欄の「職権修正等での事由ごとの方書修正の記載方法」について、パッケージでは「方書『…』から『…』へ職権修正」と表示されるのを、「職権修正、方書『…』から『…』へ修正」と表示されるようカスタマイズ。

② 他のシステムとの連携

- 住基システムが他のシステム(例:介護、地方税など)と連携する必要がある場合。

事例

- A市では、システム間の連携基盤が地域情報プラットフォーム準拠ではないため、他システムと連携させるため、住民記録システムにカスタマイズを実施。
- 国保システムや税システムなど他のシステムと連携するに際して、地域情報プラットフォームでは連携できないデータも連携できるようにするためにカスタマイズを実施。(特に異なるベンダ間)
- 市民住宅向けの住宅管理システムと住民記録システムについては、同一ベンダであるが、一方のシステムが古いため、情報連携ができない状況であり、カスタマイズを実施。
- 住民記録システムのOSにLinuxを採用しているが、福祉系システムのOSにはWindowsを採用しているため、カスタマイズを実施。
- 異なるシステムで異なる文字コードを使っているため、文字コードを互換させるためにカスタマイズを実施。

指定都市・中核市等に特有・顕著でないカスタマイズの事例

③ 住基担当課の事務範囲の違い

- 住基以外の業務(例:税や選挙等)であっても、住民記録システムを使用して業務を行う場合、住基担当課で業務をしている。

事例

- 介護受給資格証明書は、パッケージでは介護システムから発行できるが、A市においては住基担当課が発行することから、住民記録システムから発行できるようカスタマイズを実施。
- 軽自動車税申告書の添付書類として必要な住所証明書は、パッケージでは税務システムから発行できるが、A市においては住基担当課が発行することから、住民記録システムから発行できるようカスタマイズを実施。
- 特定優良賃貸住宅居住者の住民票情報を住民記録システムから発行できるようカスタマイズを実施。

④ 独自の条例による違い

- 市町村の条例において、独自の規定を設けたり、法令以上に規制を強化したりすることで生じる場合。

事例

- 印鑑登録証明書の発行年齢について、一般的には15歳未満不可であり、パッケージもそうなっているが、条例において14歳未満不可としているため、カスタマイズを実施。
- 市出張所設置条例では、住民票の管区が出張所ごとに定められ、各出張所は管区の住民票に最終責任を負うこととされている。各出張所が、自ら最終責任を負うこととなる住民票の確認作業を行うため、エラーリストが管区ごとに出力されるようカスタマイズを実施。

⑤ 統計業務への活用

- 都道府県や市町村が独自の統計に活用するために、カスタマイズを実施。

事例

- 県から特定の団地の世帯数、男女別の人数情報を毎月報告することを求められているため、その情報を出力するためにカスタマイズを実施。
- 市独自で住民基本台帳人口を半年に一度公表する作業があり、その情報を出力するためにカスタマイズを実施。

ヒアリング参加団体の担当者から出された標準化についての意見（抄）

※ このヒアリングでは、自由闊達・率直な意見交換を行うため、組織としての立場にとらわれず、担当者としての率直な意見を述べていただくようお願いしたため、ここで担当者から出された意見も所属する団体としての意見とは限らない。

中核市等の担当者から出された意見

- 実際にこうして見ると、住基については大したカスタマイズをしていないので、中核市であっても同規模の他団体との共同クラウド化は十分可能ではないか。
- ただ、実際に共同クラウド化を目指すとなると、帳票の文言をどうするか、どこまでエラーチェックを行うかなど、簡単に見えるものほどどちらが正しいという基準もないので、担当者同士の協議では調整が付かなくなるかもしれない。
- A4縦かA4横かなど、大したことがないように見える話でも、証明書はこれまでと同じ形式であるから高い信用度が保たれるといった話になり、調整が難しい。市町村レベルだと、歴史やこれまでの経緯が重んじられがちである。
- カスタマイズは、クレームを受けてその改善として行っていることが多く、クレームは受け継がれやすい。
- クラウド化した結果、ベンダが用意するデータセンターに移れば、ベンダ・ロックインが強化され、更新時に他ベンダに乗り換えることが更に難しくなるかもしれない。別のデータセンターでクラウド化を行うことも考えられるが、そうするとコストメリットが出にくいかもしれない。
- 自治体が共同クラウド導入に踏み切るかどうかは、最終的には費用対効果があるかどうかではないか。
- カスタマイズをしていると、アップデートのたびに動作確認をしなければならず、それが手間だから、原課でもカスタマイズを減らしたいという声は上がっている。
- 住基分野については共同クラウド導入が可能であったとしても、福祉分野など市町村の独自の業務が多く、裁量が大きい分野では共同化の難易度が上がるのではないか。

指定都市の担当者から出された意見

- 指定都市であっても、住基関係はその気になれば共同クラウド導入は可能ではないか。
- 一方で、共同クラウド導入は、セキュリティ面で不安がある。
- 現在、単独クラウド導入を目指しており、それで十分、財政的効果は出ると考えている。単独クラウドから共同クラウドに移っても財政的効果があるのかどうか見えずらい。
- ベンダが指定都市向けのパッケージを作ることも必要なのではないか。

3. 様式・帳票の標準化

規制改革推進会議における検討

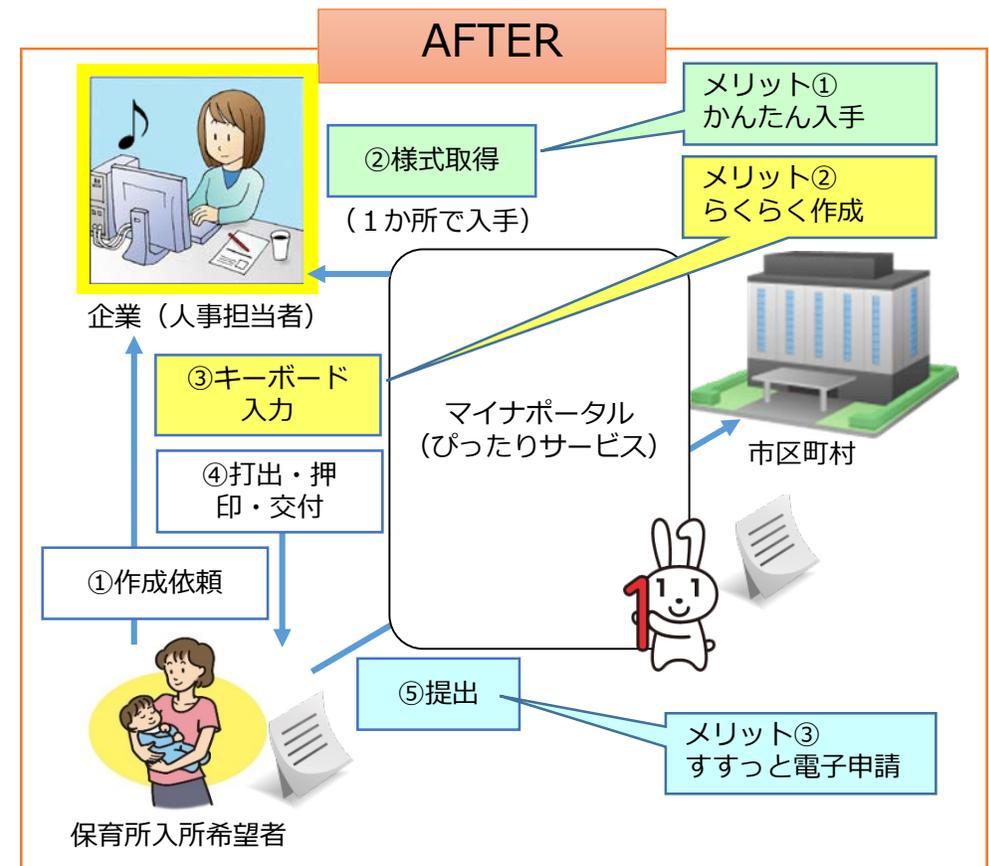
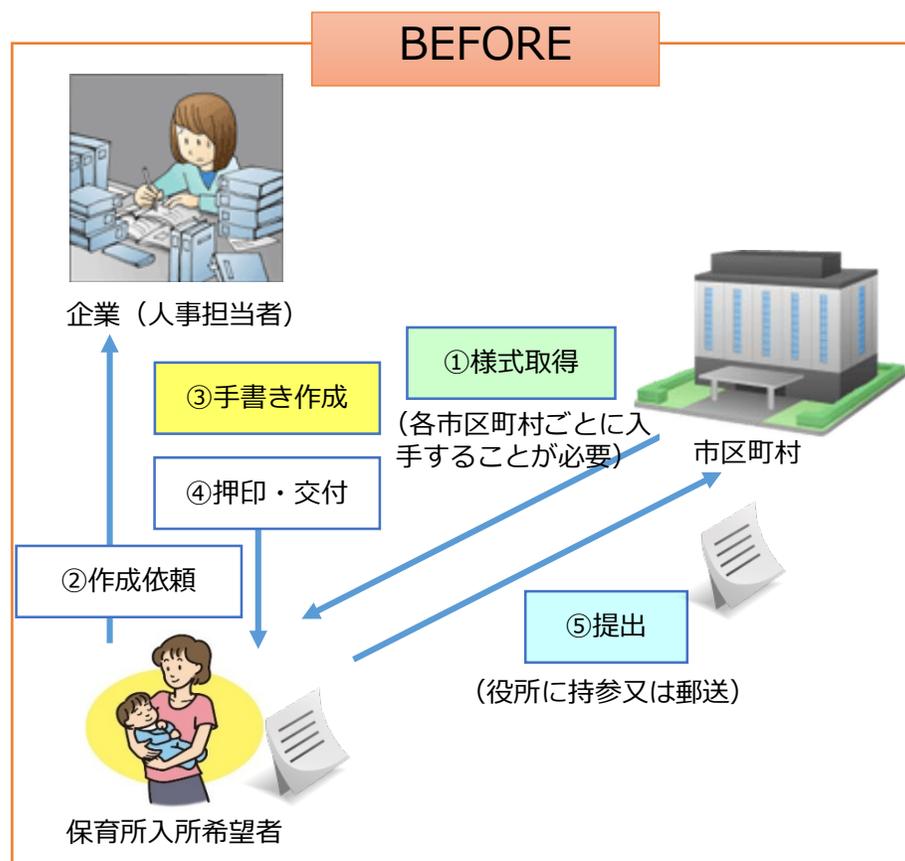
- 「規制改革実行計画」(平成29年6月9日閣議決定)において、地方自治体における手続上の書式・様式(以下「書式等」という。)について、特に、経済活動に影響する書式等であって、一事業者が複数自治体との間で申請等の手続を行うもの又は事業者における従業員のための事務手続で複数自治体と関係するものが、地方自治体の間において異なることにより、事業者の負担となっているものについて、地方自治体と協議しつつ、その統一などの改善方策を検討し、必要な措置を講ずることとされた。
- 「地方自治体における書式・様式の改善方策」について、「規制改革推進に関する第3次答申 ～来るべき新時代へ～」(平成30年6月4日・規制改革推進会議)により、示されている。

「地方自治体における書式・様式の改善方策」が示されている書式等

- 認可保育所等の施設型給付費等にかかる加算(調整)適用申請・実績報告書
- 自動車保管場所証明申請書・自動車保管場所届出書
- 競争入札参加資格審査申請書
- 納税証明書の交付申請書(競争入札参加資格審査用)
- 保険契約照会様式
- 給与等照会様式
- 個人事業税・自動車税・軽自動車税・不動産取得税・固定資産税・都市計画税の納税通知書・納付書等
- 自動車税・自動車取得税の申告書
- 事業者税・法人の都道府県民税・法人の市町村民税の申告書・納付書
- 法人設立等届出書
- 給与支払報告・特別徴収に係る給与取得者異動届出書
- 給与支払報告書(総括表)
- 特別徴収納税額通知書
- 特別徴収切替申請書
- 危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書
- 危険物保安監督者選任届出書
- 卸売販売業・高度管理医療機器等販売業及び貸与業の許可申請書・変更等届出書、薬局開設の変更等届出書
- 毒物劇物一般販売業の登録申請書・変更等届出書
- 麻薬小売業者の役員の変更届出書
- 生活保護の決定・実施に係る照会文書
- 指定訪問介護事業者・指定訪問看護事業者・指定通所介護事業者・指定特定施設入居者生活介護事業者等及び指定認知症対応型共同生活介護事業者等の指定申請書
- 森林経営計画書
- 屋外広告業の登録申請書・登録事項変更届出書
- 道路工事施行承認申請書
- 道路占用許可申請書
- 沿道掘削施行協議書
- 臨時運行許可申請書
- 産業廃棄物処理計画書・産業廃棄物処理計画実施状況報告書
- 産業廃棄物管理票交付等状況報告書

マイナポータルを活用した就労証明書の作成

- 平成30年10月に、マイナポータル(ぴったリサービス)において、「就労証明書作成コーナー」を開設。
- 「就労証明書作成コーナー」は、①就労証明書の様式が「かんたん入手」できる、②就労証明書を手書きでなくキーボード入力で「らくらく作成」できる、③役所に赴くことなく「すすっと電子申請」できるというメリットがある。



就労証明書における標準的記入項目の抽出

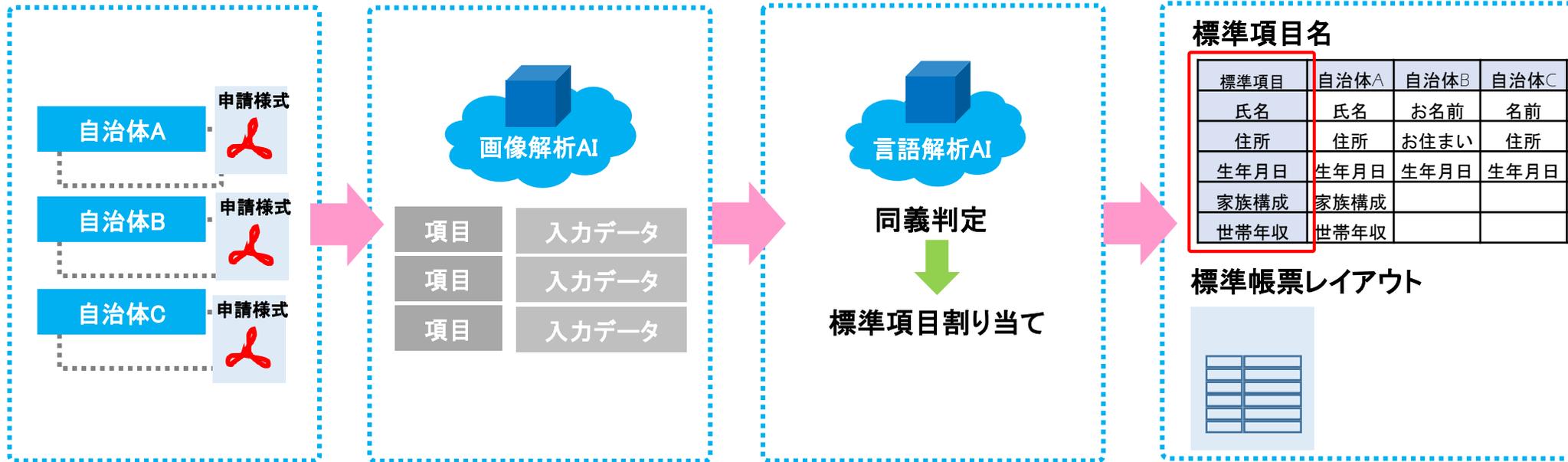
- サービスを開始するに当たって、内閣官房では、就労証明書の様式を各市区町村から収集し、申請様式を読み取り、画像解析AIを使って項目と入力データの抽出を行い、ウェブ上で入力できるフォームを作成。
- この結果、企業の人事担当者が、市区町村ごとに様式が異なる就労証明書を簡単にウェブ上で入力できるようになった。
- 現在、言語解析AIで、「氏名」・「お名前」など表記の揺れがあるものを同義判定し標準的記入項目を抽出することについて分析中。

行政機関から画像ファイル形式でアップロード

申請様式を読み取り
画像解析AIを使って項目と入力データを抽出

言語解析AIで同義判定し
標準項目の割り当て

2つのAIより以下を抽出
・標準項目名
・標準帳票レイアウト



※ 現在分析中